

【別紙3】申し込み方法のご案内（1/2）

本研修会は、消防、警察機関向けに実施されるもので、**民間企業等の非対象者の方からの誤登録を防止するため**、ご参加者の皆様におかれましては、以下の手順で参加申し込みをお願い致します。

大変お手数をお掛け致しますが、ご協力をお願い致します。

①研修会申し込みページの申し込みリンクにアクセス (画像は過去のもの)

2023年度 消防及び警察機関事故原因究明技術研修会

「消防及び警察機関事故原因究明技術研修会」参加者募集のお知らせ

概要

火災原因の究明は、その原因となった製品を特定し、再発防止活動を行うために不可欠である。火災現場から収去される焼損した製品は、事故原因の痕跡が残っている可能性があり、関係者が集まって行う合同調査は、事故原因の痕跡の探索と、そこから事故原因を推定する上で有効な手法である。

今回は、火災事故が多数発生している配線器具、電熱器具、燃焼器具の事故発生メカニズムや事故事例の紹介と、近年普及が進む太陽光発電に関連する製品の事故事例について紹介する。

本講座に参加することにより、事故品から事故原因を推定する方法について、基礎的な知識を得ることができる。

[ページトップへ](#)

製品安全

- ▶ プレスリリース
- ▶ 製品事故防止啓発活動（動画等）
- ▶ 製品事故情報・リコール情報
- ▶ 報告書
- ▶ 講座・セミナー・イベント等
 - ▷ 業務報告会
 - ▷ NITE講座
 - ▷ 製品安全セミナー
 - ▷ 出展情報
 - ▷ CPSC-NITE消費者製品安全セミナー
- ▶ 消防機関等技術研修会

▶ 標準化業務

▼ 下にスクロール ▼

申し込み方法

募集期間

- 2023年10月24日（火曜日）～ 2023年12月6日（水曜日） 定員になり次第め切らせて頂きます。

申し込み方法

- 次のインターネットのお申し込みフォームに必要事項を記載し、お申し込みください。
- 必ず上段にある「ご参加に際してのお願い」項をご確認頂き、ご了承頂いた上でお申し込みください。
- お申し込み頂く「メールアドレス」に制限はございませんが、自治体用のドメインを持つメールアドレス以外のフリーアドレス等でご登録頂いた場合、個別にご確認のご連絡が事務局より入る可能性がある旨、ご承知おください。

（詳しくは【別紙3】「申し込み方法のご案内」をご参照ください【PDF：710KB】）

申し込みフォーム

- 開催日程：2023年12月7日（木曜日）
- 講座名・申し込みフォーム：「消防及び警察機関事故原因究明技術研修会」はこちらより申し込みいただけます。

申し込み完了から参加までの手続きの流れ

- (1) お申し込みが完了しましたら、ご参加のためのURLが記載されたメールが自動的に配信されます。
- (2) 参加登録者には、事前にリマインド（再確認）メールが配信されます。
- (3) 各講義の開始時間までに、メールに記載されているURLよりご参加ください。
- (4) Webexの使用法に不安がある方におかれましては、11月21日（火曜日）と11月22日（水曜日）の13時から1時間ほど、通信テストの場を設ける予定としておりますので、時間になりましたら、研修会URLからご参加ください。

リンクをクリック

【別紙3】申し込み方法のご案内（2/2）

②申し込みフォームに必要情報を記入

2025年度 消防及び警察機関事故原因究明技術研修会 申し込みフォーム

ご参加を希望される方におかれましては、下記のフォームより申し込みをお願い致します。

このフォームを送信すると、名前やメールアドレスなどの詳細情報が自動的に収集されることはありません。ただし、お客様ご自身で入力する必要があります。

* 必須

1. 所属機関 *

本研修会は消防・警察向けですので、事業者及び個人の方からの申し込みはご遠慮願います。

回答を入力してください

2. 都道府県 *

「都道府県」までご入力ください。例：愛知県、大阪府

回答を入力してください

3. 担当者氏名 *

回答を入力してください

4. 担当者氏名（カナ） *

回答を入力してください

※ご登録頂く「メールアドレス」には、制限はございませんが、自治体用のアドレスを持つメールアドレス以外のフリーアドレス等でご登録頂いた場合、個別にご確認のご連絡が事務局より入る可能性がある旨、ご承知おきください。（次ページ参照）

③登録したメールアドレスで登録確認メールの受信を確認

【申込完了】消防及び警察機関事故原因究明技術研修会 受付が完了しました

このたびは「2025年度 消防及び警察機関事故原因究明技術研修会」にお申し込みいただき、誠にありがとうございます。
お申し込み内容は正常に受け付けられましたのでご案内いたします。

※ご記入の情報

- ・所属機関:NITE 中部支所
- ・担当者氏名:ナイト 太郎
- ・メールアドレス: [REDACTED]

※本メールは自動送信です。
お問い合わせは以下のアドレスまでお願い致します。
genin-kenshu@nite.go.jp

※ 12月8日にリマインド（再確認）メール、
12月9日に視聴URLや配付資料を含んだメールが送信される予定です。

(ご参考) ご登録メールアドレスに関するお願い

メールアドレスのドメインとは



自治体用のアドレスとは

ドメインの第2レベルは、一般的に企業の属性（民間企業、政府機関等）を示しております。今回の研修会では、**以下のドメインを持つメールアドレスを「自治体用のアドレス」とさせていただきます。**

(XXXXには、各自治体名、機関名の略称等が入り、途中で“.”（ドット）が入る場合もあります。)

- XXXX.or.jp
- XXXX.lg.jp
- XXXX.jp
- XXXX.com

非対象者からのご登録防止のためお願い

本研修会にお申し込み頂く際にご登録頂くメールアドレスについては、**上記の自治体用のアドレスを推奨致しますが、それ以外のメールアドレスでもお申し込み頂けます。**ただし、非対象者（一般の方、民間企業等）の誤登録を防止するため、**自治体ドメインを持つメールアドレス以外でご登録頂いた方には、個別に事務局よりご確認のお願いを差し上げる可能性がございます。**その際、ご所属の機関にメール又はお電話で、事務局よりご確認を差し上げることになりますので、その際はご協力の程、よろしくお願い申し上げます。